

・評価区分(6) 《建物評価(再編(改修・更新))・機能評価(再編(統合・集約))》

取組みの基本

●建物

- ・既存施設を継続して利用するものの、利用状況等を踏まえ、(大規模)改修や更新、建替えにより規模を縮小・拡大する。あるいは、用途変更等のため、(大規模な)模様替えのための工事を行う。
- ・今後5年程度以内に改修・更新を行う必要がある。
- ・今後5年程度以内に工事を行う必要があり、概ね3年程度以内にその具体的な取組みを決定する。

●機能

1. 同じ施設分類で同様のサービスを提供する施設同士で機能の統廃合を行う。
2. 施設分類が異なるが、施設同士で機能の複合化により集約する。
3. 施設分類が異なるが、同様のサービスを提供する施設のうち、共用が可能な建物やスペースを複合化により共用する。
4. 施設が比較的新しく、スペースに余裕がある場合に古い施設の機能を取り入れて多目的化する。

●対象施設

- ・小山田地域福祉センター(あやたホール)
- ・清見台地域福祉センター(くすのかホール)
- ・川上公民館
- ・加賀田公民館
- ・高向公民館
- ・千代田公民館
- ・三日市公民館
- ・天見公民館
- ・天野公民館
- ・南花台公民館

小山田地域福祉センター（あやたホール）

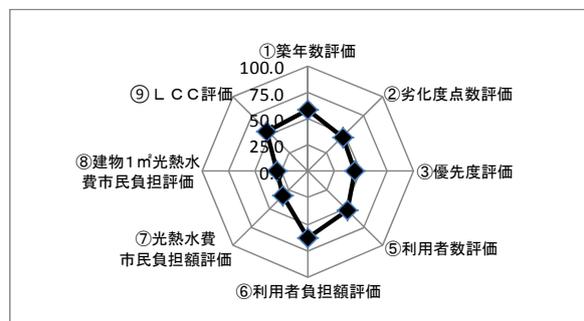
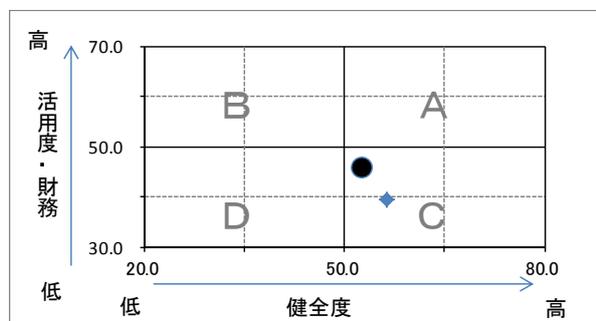
施設概要

高齢者の社会参加及び生きがい活動の促進を図ることを目的とし、概ね60歳以上の人と介護者、障がい者と介護者、母子家庭の母子を対象とする施設。娯楽室や健康増進室、浴室の利用が可能です。

現状と課題

- ・現在の小山田地域福祉センターは、平成12年に建設され18年が経過しています。
- ・利用者数は、平成22年から平成29年までの平均では、年間29,806人となっています。
- ・利用者負担額は、1人一回あたり48円の負担となっています。
- ・年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり47円の負担となっています。
- ・今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、小山田コミュニティセンターとの合算となりますが、平均を下回っています。
- ・主に高齢者の生きがいづくりの場を提供するべき主体は行政であるとの判断から、市が運営主体である必要性は高いと考えています。
- ・市内には福祉センター（錦溪苑）、小山田地域福祉センター、清見台地域福祉センターの3つの同様の施設が存在することから、今後地域福祉センターのあり方について検討する必要があります。

【1次評価】



取組み方針

- ・公共施設として保有する必要性については、市内には福祉センター（錦溪苑）、小山田地域福祉センター、清見台地域福祉センターの3つの同様の施設が存在することから、検討の余地があるとします。
- ・築年数評価は、建設後18年を経過と平均に近く、過去に改修を実施し、早急に大規模改修の必要はありませんが、今後も必要な修繕等を行う必要があるため、建物評価は再編（改修・更新）とします。
- ・今後の施設の整備は、福祉センター（錦溪苑）にも同様の入浴施設があること、公共交通とも連動した送迎バスを運行していること、また、地域福祉センターについては一部地域に偏りがあることなどから、維持管理経費の削減や施設の最小化・最適化などの観点から、地域福祉センターの健康増進設備（入浴施設等）を集約する検討を行う必要があり、再編（改修・更新）とします。

-
- ・機能評価は、統廃合や複合化などを検討する必要があり、再編（統合・集約）とします。

具体的な取組み内容

- ・適切な維持管理を行い、経費の削減に努めます。
- ・当面は必要な修繕等を行いながら現状を維持し、維持管理経費の削減や施設の最小化・最適化などの観点から、健康増進設備（入浴施設等）を施設機能や利用内容の重複している福祉センター（錦溪苑）に集約する検討を行います。集約により、浴室以外の部分は、コミュニティセンターに含めて活用します。

清見台地域福祉センター（くすのかホール）

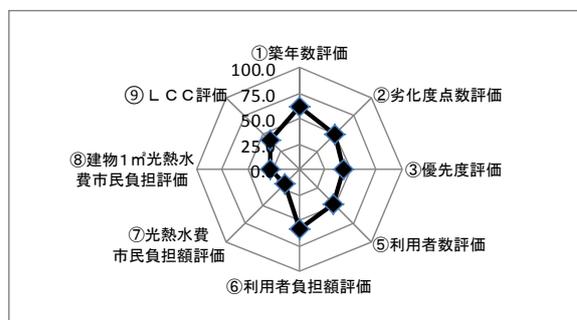
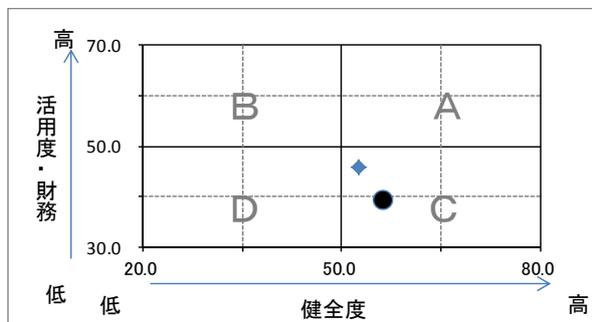
施設概要

高齢者の社会参加及び生きがい活動の促進を図ることを目的とし、概ね60歳以上の人と介護者、障がい者と介護者、母子家庭の母子を対象とする施設。娯楽室や健康増進室、浴室の利用が可能です。

現状と課題

- ・現在の清見台地域福祉センターは、平成16年に建設され14年が経過しています。
- ・利用者数は、平成22年から平成29年までの平均では、年間22,958人となっています。
- ・利用者負担額は、1人一回あたり61円の負担となっています。
- ・年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり48円の負担となっています。
- ・今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、清見台コミュニティセンターとの合算となりますが、平均を上回る結果となっています。
- ・主に高齢者の生きがいづくりの場を提供すべき主体は行政であるとの判断から、市が運営主体である必要性は高いと考えています。
- ・市内には福祉センター（錦溪苑）、小山田地域福祉センター、清見台地域福祉センターの3つの同様の施設が存在することから、今後地域福祉センターのあり方について検討する必要があります。

【1次評価】



取組み方針

- ・公共施設として保有する必要性については、市内には福祉センター（錦溪苑）、小山田地域福祉センター、清見台地域福祉センターの3つの同様の施設が存在することから、検討の余地があるとします。
- ・築年数評価は、建設後14年と平均より高く、過去に改修を実施し、早急に大規模な改修の必要はありませんが、今後も必要な修繕等を行う必要があるため、建物評価は再編（改修・更新）とします。
- ・今後の施設の整備は、福祉センター（錦溪苑）にも同様の入浴施設があること、公共交通とも連動した送迎バスを運行していること、また、地域福祉センターについては一部地域に偏りがあることなどから、維持管理経費の削減や施設の最小化・最適化などの観点から、地域福祉センターの健康増進設備（入浴施設等）を集約する検討を行う必要があり、再編（改修・更新）とします。

-
- ・機能評価は、統廃合や複合化などを検討する必要があり、再編（統合・集約）とします。

具体的な取組み内容

- ・適切な維持管理を行い、経費の削減に努めます。
- ・当面は必要な修繕等を行いながら現状を維持し、維持管理経費の削減や施設の最小化・最適化などの観点から、健康増進設備（入浴施設等）を施設機能や利用内容の重複している福祉センター（錦溪苑）に集約する検討を行います。集約により、浴室以外の部分は、コミュニティセンターに含めて活用します。

川上公民館、加賀田公民館、高向公民館、千代田公民館、三日市公民館、天見公民館、天野公民館、南花台公民館

施設概要

公民館とは、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する施設です。（社会教育法で定義）。

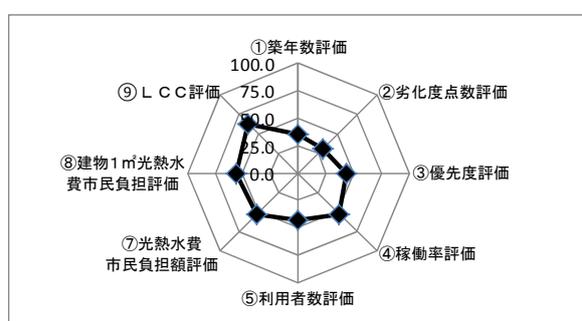
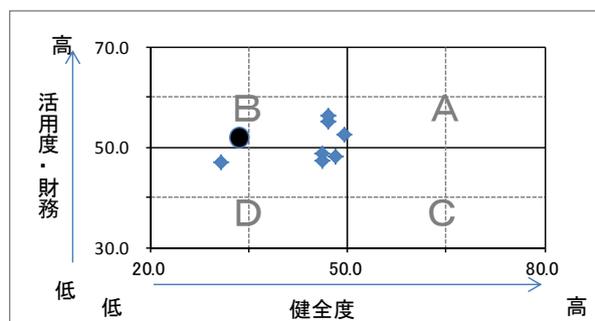
各公民館には図書室、講座室等があり、地域のための各種教室やイベントが開催されています。

現状と課題

【川上公民館】

- ・現在の川上公民館は、昭和52年に建設され41年が経過しています。
- ・稼働率評価は、41.7%で平均より高い評価となっています。
- ・利用者数は、平成22年から平成29年までの平均では、年間17,671人となっています。
- ・年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり9円の負担となっています。
- ・今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を下回る結果となっています。

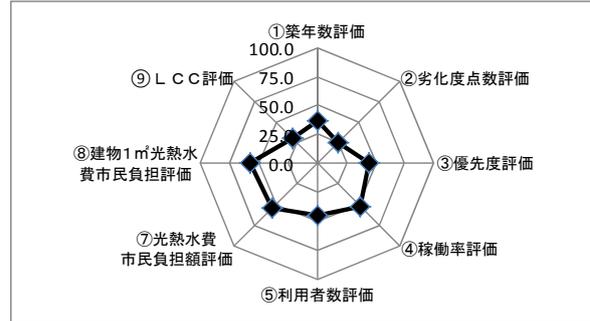
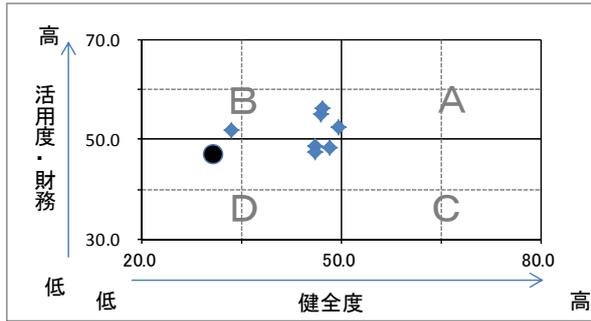
【1次評価】



【加賀田公民館】

- ・現在の加賀田公民館は、昭和53年に建設され40年が経過しています。
- ・稼働率評価は、41.3%で平均より高い評価となっています。
- ・利用者数は、平成22年から平成29年までの平均では、年間20,067人となっています。
- ・年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり7円の負担となっています。
- ・今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を上回る結果となっています。

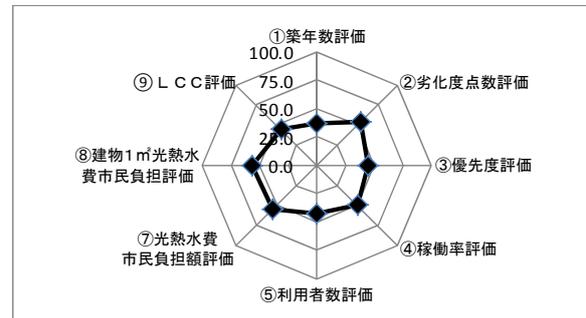
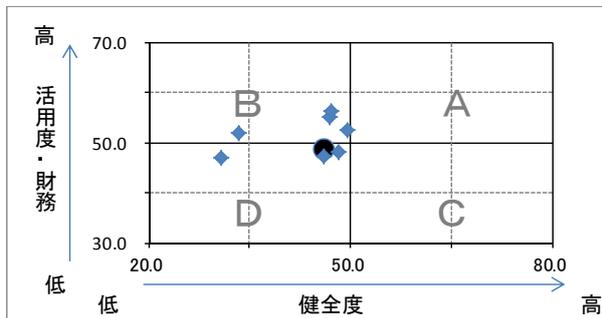
【1次評価】



【高向公民館】

- ・現在の高向公民館は、昭和54年に建設され39年が経過しています。
- ・稼働率評価は、39.0%でほぼ平均値となっています。
- ・利用者数は、平成22年から平成29年までの平均では、年間17,578人となっています。
- ・年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり7円の負担となっています。
- ・今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を上回る結果となっています。

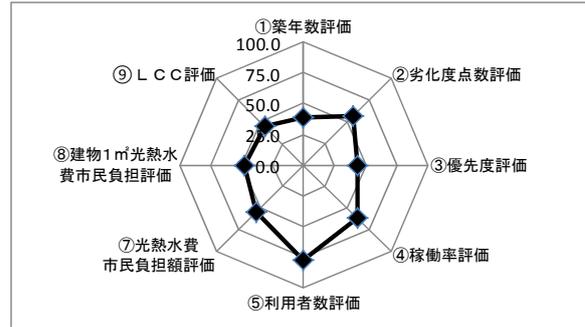
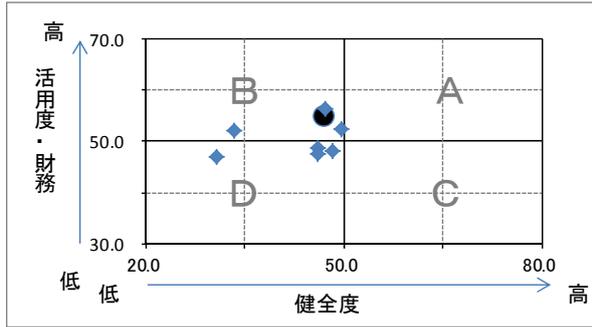
【1次評価】



【千代田公民館】

- ・現在の千代田公民館は、昭和55年に建設され38年が経過しています。
- ・稼働率評価は、52.2%で平均より高い評価となっています。
- ・利用者数は、平成22年から平成29年までの平均では、年間60,052人となっています。
- ・年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり20円の負担となっています。
- ・今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を上回る結果となっています。

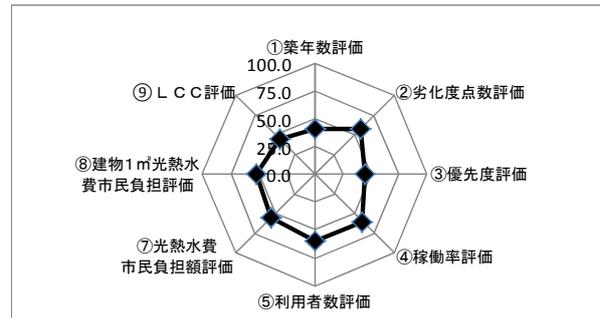
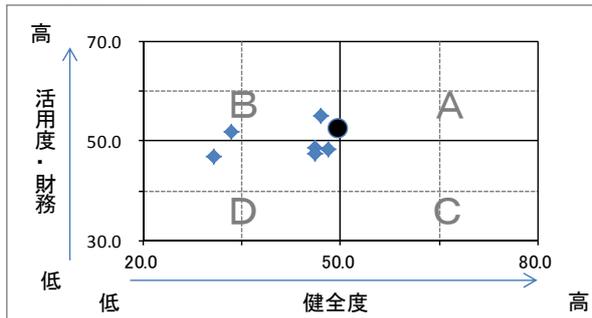
【1次評価】



【三日市公民館】

- ・現在の三日市公民館は、昭和58年に建設され35年が経過しています。
- ・稼働率評価は、50.2%で平均より高い評価となっています。
- ・利用者数は、平成22年から平成29年までの平均では、年間38,818人となっています。
- ・年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり14円の負担となっています。
- ・今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を上回る結果となっています。

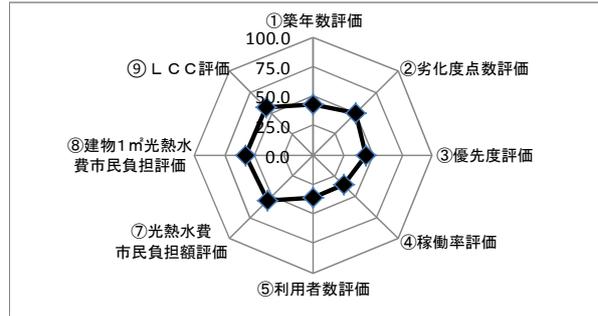
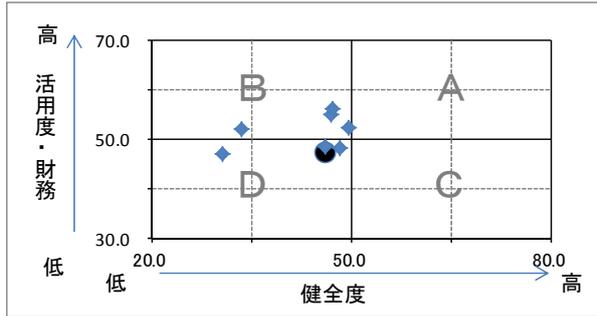
【1次評価】



【天見公民館】

- ・現在の天見公民館は、昭和59年に建設され34年が経過しています。
- ・稼働率評価は、22.8%で平均より低い評価となっています。
- ・利用者数は、平成22年から平成29年までの平均では、年間10,100人となっています。
- ・年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり7円の負担となっています。
- ・今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を下回る結果となっています。

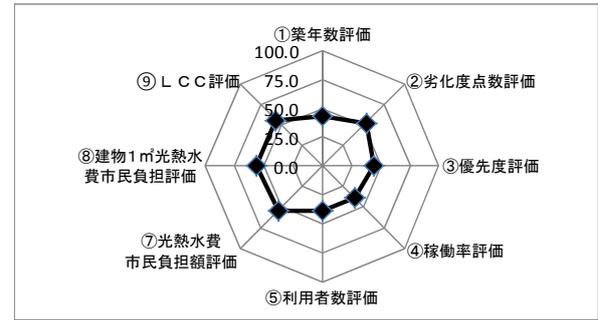
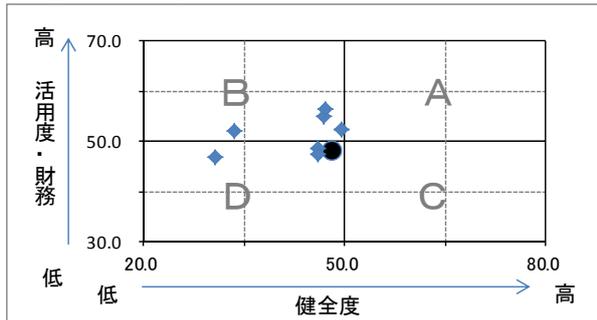
【1次評価】



【天野公民館】

- 現在の天野公民館は、昭和60年に建設され33年が経過しています。
- 稼働率評価は、27.1%で平均より低い評価となっています。
- 利用者数は、平成22年から平成29年までの平均では、年間12,711人となっています。
- 年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり8円の負担となっています。
- 今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積あたりに換算した費用は、平均を下回る結果となっています。

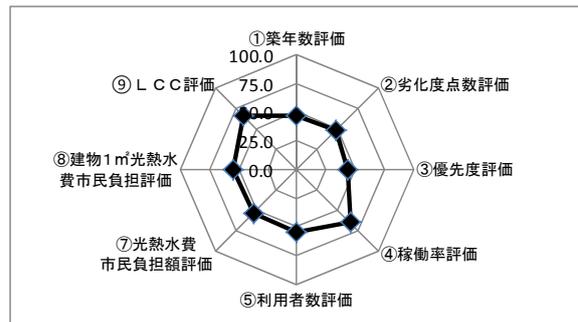
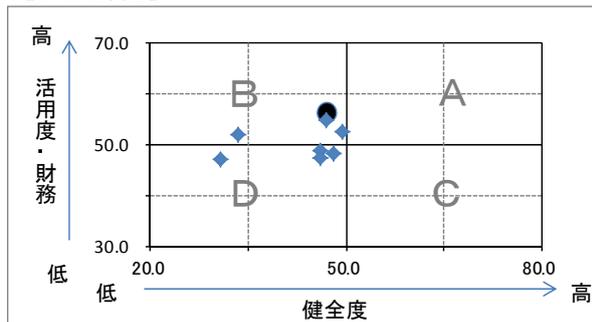
【1次評価】



【南花台公民館】

- 現在の南花台公民館は、昭和63年に建設され30年が経過しています。
- 稼働率評価は、55.4%で平均より高い評価となっています。
- 利用者数は、平成22年から平成29年までの平均では、年間32,217人となっています。
- 年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり10円の負担となっています。
- 今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積あたりに換算した費用は、平均を下回る結果となっています。

【1次評価】



【公民館全体】

- 公民館主催による講座を実施することで社会教育を推進したり、各種団体の生涯学習の場を提供するなど、運営主体である必要性は高いとしています。
- 民間のカルチャーセンターや大学の公開講座などの増加などで市民の選択肢が増えていることや、人口減少などの影響で、今後は利用者の減少が見込まれるため、有効性は低いと考えています。
- 民営化については、社会教育は収益性が低いと考えられ、民間事業者があまり参入してこなかった分野であり、ノウハウを持った民間事業者が少ないと考えられるため、民営化は困難と考えています。しかし、近年では指定管理者制度を導入する自治体もあるため、ノウハウを持った事業者が増加した場合には検討の余地があると考えられます。

取組み方針

- 生涯学習を推進する社会教育施設であることから、市が運営主体である必要性は高いと思いますが、近年では指定管理者制度を導入する自治体もあり、現状の稼働率が低い事、公民館主催事業以外の利用方法は、民間施設での対応も可能なことから、当初の設置目的に対し、利用が異なったものとなり、ニーズに合っていない施設となっています。
以上から、民営化について検討の余地があり、公共施設として保有する必要性は低いとします。
- 築年数評価は、一番築年数が浅い南花台公民館でも建設後 30 年以上と低く、経年劣化が進んでいますが、これまで改修を実施し、早急に大規模な改修の必要はありません。今後の施設整備については、維持管理経費の削減や市民ニーズ、地域コミュニティの活性化などの観点から、複合化や集約を検討する必要があり、建物評価は再編（改修・更新）又は再編（廃止）とします。
- 機能評価は、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性などを考慮して、統廃合や複合化、管理・運営の見直しなどを検討する必要があり、再編（改善）とします。

具体的な取組み内容

- 適切な維持管理を行い、経費の削減に努めます。
- 今後必要となる施設改修更新については、稼働状況や採算性等も考慮し、現状建物の改修をするのではなく、地域の公共施設の状況を見ながら、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域の拠点となる小学校や中学校などの公共施設との複合化や共用化、多目的化、併せて、現在、無料となっている貸館事業の利用料金（受益者負担）の見直しを含め、管理・運営の見直しに取り組みます。